

政策を実現するために

1. 人材確保・育成と職場環境の整備による組織力向上

基本方向

市職員がのびのびと能力を発揮できるような職場環境を整備するとともに、民間企業・大学との交流や、様々なチャレンジをする機会を創出し、組織活性化と組織力向上を推進します。

主な取組

職場環境の整備

- 全ての職員がやりがいと生きがいを持って仕事に取り組むことができる職場環境づくりを進めるとともに、各種休暇制度やテレワーク^{※1}等を活用することにより、育児や介護が必要な職員など、職員一人ひとりのライフステージ^{※2}に合った多様な働き方を推進します。
- 適正な人員配置と多様な経験を持った人材の確保を図るとともに、民間企業・大学との交流や、様々なことにチャレンジする機会を通じて、スキルアップ等に取り組む人材の育成を推進します。
- 1on1ミーティング^{※3}やワークショップ^{※4}形式の研修など、実効性のある職員研修を充実させるとともに、職員のモチベーションと政策立案能力の向上や、職員同士のコミュニケーションの活性化を図ります。
- 職員の主体的な職務遂行を促し、より高い能力を持った人材育成のため、公正に人事評価制度を運用します。

※1 テレワーク:ICT(情報通信技術)を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。

※2 ライフステージ:人間の一生における幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期などのそれぞれの段階。家族については新婚期・育児期・教育期・子独立期・老夫婦期などに分けられる。

※3 1on1 ミーティング:人材育成手法の一つ。上司と部下が定期的に1対1で話し合うこと。

※4 ワークショップ:参加者の主体性を重視した体験型の講座、グループ学習、研究集会などの総称。

2. 行財政改革による行政の進化

基本方向

デジタル技術を積極的に導入するとともに、先進的・民間的手法を活用し、行政運営の効率化を図りながら、行政サービスの向上に取り組みます。

主な取組

行政運営の効率化

- PDCA マネジメントサイクルによる事業の見直しを図るとともに、デジタル技術の活用による業務効率化を図ります。
- 将来にわたって持続可能な行財政運営を確立するため、これまで以上に効果的・効率的な行財政改革を推進します。

行政サービスの向上

- 「DX^{※1}先進都市 青森市」の実現に向け、デジタル技術や外部人材等を活用し、「市民力+民間力」により、多様な主体と連携しながら、地域課題の解決や新たな価値を創出するスマートシティ^{※2}をはじめとするDXを推進し、市民の利便性の向上及び行政サービスの向上を図ります。
- 公の施設への指定管理者制度やPFI^{※3}等の手法導入などの先進的・民間的手法の活用により、積極的に業務の外部化を進めます。

※1 DX:デジタル・トランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。デジタル技術を社会に浸透させて生活をより良いものへと変革すること。

※2 スマートシティ:地域課題の解決や新たな価値の創出を目指して、ICT等の新技術やデータを有効に活用し、各分野におけるマネジメントが行われ、人々により良いサービスや生活の質を提供する都市。

※3 PFI:Private Finance Initiativeの略。官民連携(PPP(Public Private Partnership))の一形態で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

3. 健全な財政運営

基本方向

将来世代に責任を持てる財政基盤の確立を目指し、中長期的な視点に立って財政の健全性の維持向上を図り、持続可能で健全な財政運営を行います。

主な取組

将来世代に
責任を持てる
財政基盤の
確立

- ふるさと納税^{※1}や企業版ふるさと納税^{※2}など、新たな財源確保に努めつつ、限りある財源を効率的・効果的に活用しながら、多様化する市民ニーズを的確に捉え、未来を育む事業への投資を推進します。
- 行財政改革やスクラップ・アンド・ビルドを徹底しながら、持続可能で健全な財政運営に努めます。
- 公共施設等について、複合化などによる総量抑制や、計画的な維持管理などによる長寿命化の推進、効率的管理と有効活用などのファシリティマネジメントの推進により、長期的な視点をもって、財政負担の軽減と平準化及び公共施設等の配置の最適化を推進します。
- 公営企業及び準公営企業の経営健全化、または健全経営の確保のため、経営改善に向けた取組を進めます。
- 第三セクター等の経営健全化と自主・自立化に向けて、定期的な点検評価等を通じて経営状況等の把握と適切な指導を行っていきます。

※1 ふるさと納税：ふるさとや応援したい自治体に寄附することで、その寄附金額の一部が所得税や住民税から控除される制度。

※2 企業版ふるさと納税：国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度。

4. 積極的な情報発信・市民の声を市政に反映

基本方向

様々な広報媒体を活用し、市内だけでなく、全国・海外に向けて積極的に広報活動を行うとともに、多様化・複雑化する地域課題の解決に向け、みんなで対話を深めるなど、市民の声を反映させる開かれた市政を推進します。

主な取組

多様な媒体を
活用した積極的な
広報活動

- 広報紙、ホームページ、SNS^{※1}、テレビ、メールマガジンなど多様な媒体を活用し、各媒体の特性を活かして積極的な情報提供を行います。

市民の声を
反映させる
開かれた
市政の推進

- みんなで対話を深める「あおり未来ミーティング」や市民意識調査などの多様な手段により、市民ニーズや地域課題、未来志向の新たなアイデアなどを把握し、市政に反映させます。

5. SDGs^{※2}の理念を踏まえた各種施策の展開

基本方向

SDGsの17のゴールが各政策・施策とも関わりが深いものとなっていることから、SDGsの理念を踏まえながら各種施策を展開します。

主な取組

SDGsの
理念を踏まえた
各種施策の展開

- SDGsの理念を踏まえた各施策の展開を推進するため、研修等の実施により職員のSDGsに対する理解を深め、周知を図るとともに、庁内各部局がSDGsの視点を持ちながら事務事業に取り組めるような環境づくりを進めます。

※1 SNS：ソーシャル・ネットワーキング・サービス (Social Networking Service) の略。登録した利用者だけが参加できるインターネットを利用したサービス。

※2 SDGs：持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals) の略。持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。